

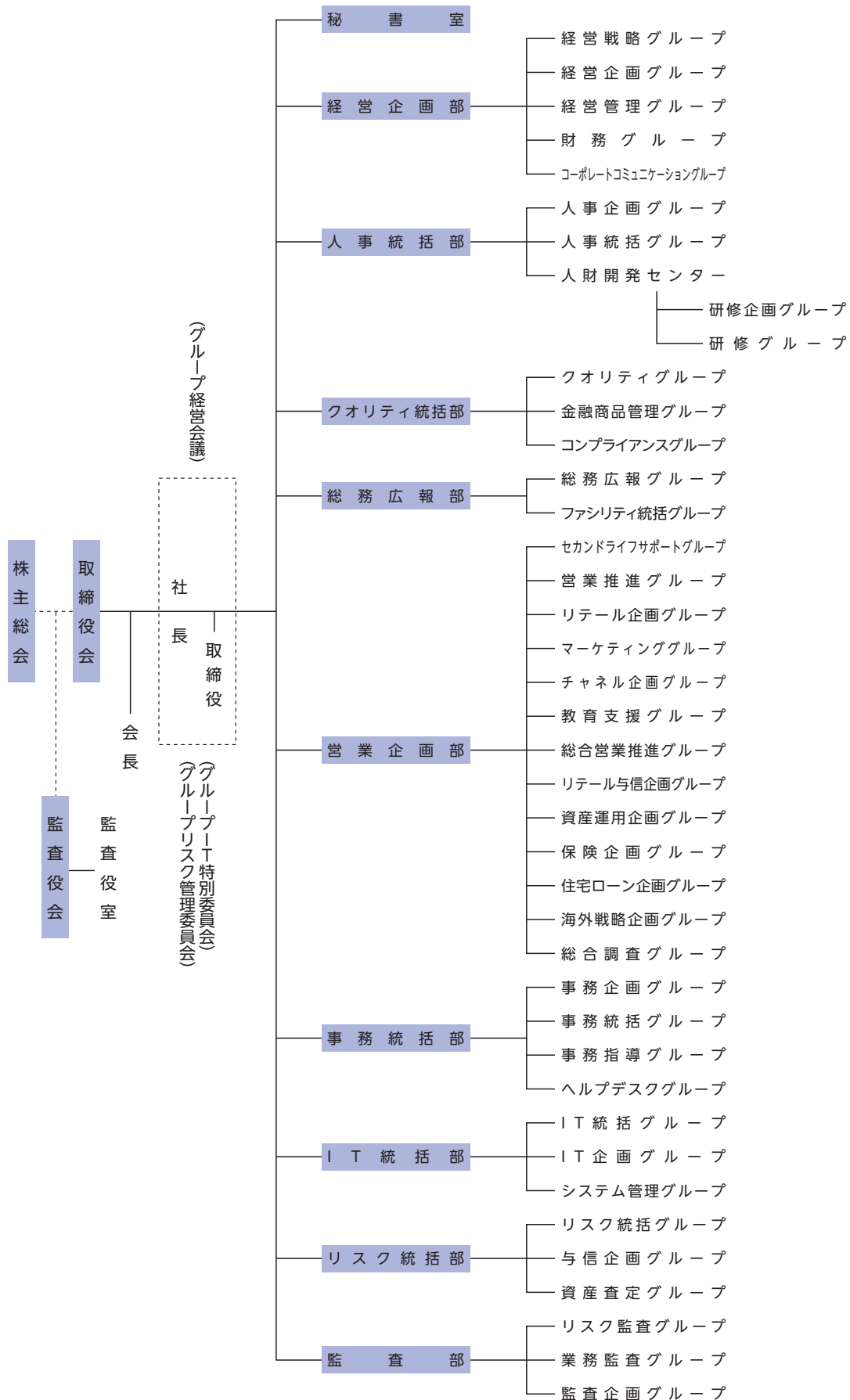
# FUKUOKA FINANCIAL GROUP

ふくおかフィナンシャルグループ  
財務データ編

## CONTENTS

組織図	39
役員	40
株式の状況	41
<b>連結情報</b>	
事業の概況	43
主要な経営指標等の推移	44
中間連結財務諸表	45
損益の状況	53
預金	54
時価等情報	55
リスク管理債権	61
セグメント情報等	61
<b>自己資本の充実の状況等について</b>	62
用語解説	77

組織図



ふくおかフィナンシャルグループ財務データ

役員

取締役会長（代表取締役）	谷 正 明	取締役社長（代表取締役、執行役員兼務）	柴 戸 隆 成
取締役副社長（代表取締役、執行役員兼務）	吉 戒 孝	取締役執行役員	青 柳 雅 之
取締役執行役員	吉 田 泰 彦	取締役執行役員	白 川 祐 治
取締役執行役員	森 川 康 朗	取締役執行役員	竹 下 英
取締役執行役員	櫻 井 文 夫	取締役執行役員	村 山 のり 典 たか 隆
取締役執行役員	吉 澤 しゅん 俊 すけ 介	取締役執行役員	福 田 さとる 知
取締役（社外）	安 田 りゅう 隆 じ 二	取締役（社外）	たか 高 ほし 橋 ひで 秀 あき 明
執行役員	あら 荒 き 木 えい 英 じ 二	執行役員	よこ 横 た 田 こう 浩 じ 二
執行役員	きた 北 ほら 原 しげ 繁 み 美	執行役員	いし の 野 かず 和 き 生
監査役（常勤）	つち 土 や 屋 まさ 雅 ひこ 彦	監査役（社外）	なが お 長 尾 つぐ 垂 お 夫
監査役（社外）	ぬき 貫 まさ 正 よし 義	監査役（社外）	すぎ もと 杉 本 ふみ 文 ひで 秀

(注) 取締役のうち、安田隆二および高橋秀明は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。  
 監査役のうち、長尾垂夫および貫正義並びに杉本文秀は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

## 株式の状況

(平成26年9月30日現在)

### 1. 資本金、株式数

(単位：百万円)

資本金	124,799	
株 式 数	普通株式	第一種優先株式
	発行可能株式総数	1,800,000,000株
	発行済株式の総数	859,761,868株
当中間期末株主数	26,320名	539名

### 2. 大株主

#### ①所有株式数別

(単位：千株、%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-11	64,149	7.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11-3	51,441	5.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	17,722	2.01
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	17,719	2.01
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	17,419	1.98
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	17,315	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8-11	13,201	1.50
BNYML-NON TREATY ACCOUNT (常任代理人：株式会社三菱東京UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING-POLARIS 24 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7-1 決済事業部)	12,225	1.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8-11	10,984	1.25
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY (常任代理人：株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16-13)	9,947	1.13

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

#### ②所有議決権数別

(単位：個、%)

氏名または名称	住所	所有議決権数	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-11	64,149	7.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11-3	51,441	6.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	17,722	2.07
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	17,719	2.07
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	17,419	2.03
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	17,315	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8-11	13,201	1.54
BNYML-NON TREATY ACCOUNT (常任代理人：株式会社三菱東京UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING-POLARIS 24 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7-1 決済事業部)	12,225	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8-11	10,984	1.28
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY (常任代理人：株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16-13)	9,947	1.16

(注) 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式の状況

(平成26年9月30日現在)

3. 所有者別状況

〔普通株式〕

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	88	30	1,699	457	—	16,839	19,114	—
所有株式数（単元）	8	382,346	22,943	93,812	265,274	—	91,661	856,044	3,717,868
所有株式数の割合（%）	0.00	44.66	2.68	10.95	30.98	—	10.70	100.00	—

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

〔第一種優先株式〕

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	1	294	—	—	244	539	—
所有株式数（単元）	—	—	300	12,844	—	—	5,596	18,740	2,000
所有株式数の割合（%）	—	—	1.60	68.53	—	—	29.86	100.00	—

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 事業の概況

当中間連結会計期間の我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が幾分和らぎ、雇用・所得環境が着実に改善するなか、設備投資も増加傾向となるなど、緩やかな景気回復基調が続きました。一方で、企業の業況判断が慎重になるなど先行きに対する不透明感も出始めています。

金融面では、米国長期金利が上昇し、日米の金利差が拡大したことから、為替相場は8月中旬以降110円目前まで一気に円安が進行し、日経平均株価は一時1万6千円台を回復する動きを見せました。一方、長期金利の指標となる10年物国債の利回りは、0.5%程度と依然低位で推移しております。

このような経済環境のもと、当社グループは、平成25年度からスタートさせた第四次中期経営計画「ABCプランⅡ」において、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」を目指し、4つの基本方針「お客様とのリレーション深化」、「営業生産性の向上」、「グループ総合力の強化」および「FFGブランドの磨き上げ（あなたのいちばんに。）」に基づき、「お客さま起点」で各種施策に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の主要損益につきましては、連結経常収益は、貸出金利息が利回りの低下により減少したほか、前中間連結会計期間に計上した投資信託解約益の剥落や国債等債券売却益の減少等により、前年同期比106億1千5百万円減少し、1,141億9千6百万円となりました。連結経常費用は、貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回り取崩益となり、貸倒引当金繰入額を計上しなかったこと等により、前年同期比110億8千4百万円減少し、804億4千9百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前年同期比4億6千9百万円増加し、337億4千7百万円となりましたが、連結中間純利益は、前年同期比17億6千3百万円減少し、219億5千1百万円となりました。

次に主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、公金を中心とした法人部門の減少を個人部門の積上げでカバーしたことに加え、譲渡性預金が増加したこと等により、前年度末比1,439億円増加し、12兆3,820億円となりました。貸出金は、公金向け貸出が減少しましたが、中小企業向け貸出や住宅ローンが順調に増加した結果、前年度末比1,660億円増加し、9兆7,617億円となりました。有価証券は、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年度末比1,670億円増加し、2兆9,792億円となりました。このうち国債は、前年度末比1,872億円増加し、1兆8,793億円となっております。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
連結経常収益	百万円	127,157	124,811	114,196	255,019	242,289
連結経常利益	百万円	29,407	33,278	33,747	68,777	57,020
連結中間純利益	百万円	19,827	23,714	21,951	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	32,059	36,192
連結中間包括利益	百万円	30,635	18,871	33,153	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	67,495	32,356
連結純資産額	百万円	722,170	766,616	744,454	754,283	745,778
連結総資産額	百万円	12,636,942	13,390,451	14,833,558	13,277,578	14,125,998
1株当たり純資産額	円	737.70	788.16	819.20	774.42	798.16
1株当たり中間純利益金額	円	22.92	27.45	25.40	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	37.01	41.82
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.09	5.12	4.80	5.08	4.92
連結自己資本比率 〔国内基準〕	%	11.34	12.68	9.84	12.26	10.28
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲345,779	▲14,994	542,508	▲30,768	758,784
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	180,319	337,535	▲158,211	314,231	▲104,873
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲4,783	▲6,536	▲26,497	▲29,603	▲165,859
現金および現金同等物の 中間期末残高	百万円	299,049	1,039,394	1,569,377	—	—
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	723,336	1,211,513
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	6,995 〔2,133〕	6,949 〔2,261〕	7,026 〔2,334〕	6,825 〔2,197〕	6,763 〔2,305〕

- (注) 1.当社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2.1株当たり情報の算定上の基礎は、52ページの(1株当たり情報)に記載しております。  
 3.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。  
 4.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計-(中間)期末少数株主持分を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。  
 5.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。なお、自己資本比率告示が改正され、平成25年度(平成26年3月末)から新基準(バーゼルⅢ)に基づき算出しております。  
 6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

## 中間連結財務諸表

科 目	平成25年度中間期 金 額	平成26年度中間期 金 額
<b>[資産の部]</b>		
現金預け金 <sup>※7</sup>	1,045,143	1,575,736
コールローンおよび買入手形	235,000	113,283
買入金銭債権	38,409	45,521
特定取引資産	2,423	2,454
金銭の信託	2,100	2,100
有価証券 <sup>※1,7,13</sup>	2,379,483	2,979,298
貸出金 <sup>※2,3,4,5,6,7,8</sup>	9,336,675	9,761,784
外国為替 <sup>※6</sup>	10,174	9,133
その他資産 <sup>※7</sup>	71,732	51,462
有形固定資産 <sup>※9,10</sup>	186,222	190,969
無形固定資産	137,379	127,975
退職給付に係る資産	—	20,699
繰延税金資産	51,993	40,128
支払承諾見返	49,899	62,381
貸倒引当金	▲156,178	▲149,371
投資損失引当金	▲7	—
<b>資産の部合計</b>	<b>13,390,451</b>	<b>14,833,558</b>
<b>[負債の部]</b>		
預金 <sup>※7</sup>	11,290,330	11,698,202
譲渡性預金	582,317	683,872
コールマネーおよび売渡手形	3,910	656
売現先勘定 <sup>※7</sup>	—	32,835
債券貸借取引受入担保金 <sup>※7</sup>	139,813	369,967
特定取引負債	1	0
借入金 <sup>※7,11</sup>	279,275	1,012,891
外国為替	1,047	1,179
短期社債	5,000	5,000
社債 <sup>※12</sup>	151,024	97,500
その他負債	87,808	91,518
退職給付引当金	1,017	—
退職給付に係る負債	—	956
利息返還損失引当金	1,030	1,017
睡眠預金払戻損失引当金	4,007	4,103
その他の偶発損失引当金	309	249
特別法上の引当金	13	19
再評価に係る繰延税金負債 <sup>※9</sup>	27,028	26,751
支払承諾	49,899	62,381
<b>負債の部合計</b>	<b>12,623,835</b>	<b>14,089,104</b>
<b>[純資産の部]</b>		
資本金	124,799	124,799
資本剰余金	103,611	103,611
利益剰余金	348,215	364,559
自己株式	▲254	▲277
<b>株主資本合計</b>	<b>576,372</b>	<b>592,692</b>
その他有価証券評価差額金	72,194	77,261
繰延ヘッジ損益	▲10,439	▲6,738
土地再評価差額金 <sup>※9</sup>	48,417	47,952
退職給付に係る調整累計額	—	2,001
その他の包括利益累計額合計	110,173	120,476
少数株主持分	80,070	31,285
<b>純資産の部合計</b>	<b>766,616</b>	<b>744,454</b>
<b>負債および純資産の部合計</b>	<b>13,390,451</b>	<b>14,833,558</b>

科 目	平成25年度中間期 金 額	平成26年度中間期 金 額
<b>経常収益</b>		
資金運用収益	88,410	82,221
(うち貸出金利息)	(69,537)	(67,348)
(うち有価証券利息配当金)	(17,090)	(13,768)
役務取引等収益	21,597	22,146
特定取引収益	141	132
その他業務収益	9,777	4,370
その他経常収益 <sup>※1</sup>	4,883	5,324
<b>経常費用</b>	<b>91,533</b>	<b>80,449</b>
資金調達費用	10,526	8,249
(うち預金利息)	(3,444)	(3,410)
役務取引等費用	7,965	8,236
その他業務費用	225	5
営業経費	63,971	62,030
その他経常費用	8,844	1,927
<b>経常利益</b>	<b>33,278</b>	<b>33,747</b>
<b>特別利益</b>	<b>58</b>	<b>2</b>
固定資産処分益	53	2
金融商品取引責任準備金取崩額	4	0
<b>特別損失</b>	<b>295</b>	<b>1,033</b>
固定資産処分損	177	389
減損損失	118	643
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>33,040</b>	<b>32,715</b>
法人税、住民税および事業税	3,230	3,843
法人税等調整額	4,301	5,536
<b>法人税等合計</b>	<b>7,531</b>	<b>9,380</b>
<b>少数株主損益調整前中間純利益</b>	<b>25,508</b>	<b>23,335</b>
<b>少数株主利益</b>	<b>1,794</b>	<b>1,383</b>
<b>中間純利益</b>	<b>23,714</b>	<b>21,951</b>

科 目	平成25年度中間期 金 額	平成26年度中間期 金 額
<b>少数株主損益調整前中間純利益</b>	<b>25,508</b>	<b>23,335</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>▲6,637</b>	<b>9,818</b>
その他有価証券評価差額金	▲14,205	9,191
繰延ヘッジ損益	7,567	422
退職給付に係る調整額	—	204
<b>中間包括利益</b>	<b>18,871</b>	<b>33,153</b>
<b>(内訳)</b>		
親会社株主に係る中間包括利益	17,078	31,764
少数株主に係る中間包括利益	1,792	1,389



中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

平成25年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	103,611	329,707	▲245	557,872
当中間期変動額					
剰余金の配当			▲5,285		▲5,285
中間純利益			23,714		23,714
自己株式の取得				▲9	▲9
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			79		79
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	0	18,508	▲8	18,499
当中間期末残高	124,799	103,611	348,215	▲254	576,372

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	86,398	▲18,006	48,496	—	116,887	79,522	754,283
当中間期変動額							
剰余金の配当							▲5,285
中間純利益							23,714
自己株式の取得							▲9
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							79
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	▲14,203	7,567	▲79	—	▲6,714	548	▲6,166
当中間期変動額合計	▲14,203	7,567	▲79	—	▲6,714	548	12,332
当中間期末残高	72,194	▲10,439	48,417	—	110,173	80,070	766,616

平成26年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	103,611	355,960	▲265	584,104
会計方針の変更による 累積的影響額			▲7,980		▲7,980
会計方針の変更を 反映した当期首残高	124,799	103,611	347,979	▲265	576,124
当中間期変動額					
剰余金の配当			▲5,714		▲5,714
中間純利益			21,951		21,951
自己株式の取得				▲12	▲12
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			342		342
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	0	16,579	▲12	16,567
当中間期末残高	124,799	103,611	364,559	▲277	592,692

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	68,075	▲7,160	48,295	1,797	111,006	50,667	745,778
会計方針の変更による 累積的影響額							▲7,980
会計方針の変更を 反映した当期首残高	68,075	▲7,160	48,295	1,797	111,006	50,667	737,798
当中間期変動額							
剰余金の配当							▲5,714
中間純利益							21,951
自己株式の取得							▲12
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							342
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	9,185	422	▲342	204	9,469	▲19,381	▲9,912
当中間期変動額合計	9,185	422	▲342	204	9,469	▲19,381	6,655
当中間期末残高	77,261	▲6,738	47,952	2,001	120,476	31,285	744,454

中間連結財務諸表

	(単位：百万円)	
	平成25年度中間期 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	平成26年度中間期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
	金額	金額
<b>■中間連結キャッシュ・フロー計算書</b>		
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	33,040	32,715
減価償却費	4,834	4,217
減損損失	118	643
のれん償却額	4,585	4,585
貸倒引当金の増減(▲)	▲747	▲8,208
投資損失引当金の増減額(▲は減少)	▲91	—
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	11	—
退職給付に係る資産の増減額(▲は増加)	—	▲2,991
退職給付に係る負債の増減額(▲は減少)	—	8
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	▲38	▲14
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	▲640	▲729
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	▲416	▲29
資金運用収益	▲88,410	▲82,221
資金調達費用	10,526	8,249
有価証券関係損益(▲)	▲7,232	▲1,059
為替差損益(▲は益)	▲2,658	▲63
固定資産処分損益(▲は益)	124	387
特定取引資産の純増(▲)減	▲30	▲152
特定取引負債の純増減(▲)	1	0
貸出金の純増(▲)減	▲170,508	▲166,036
預金の純増減(▲)	69,236	▲71,079
譲渡性預金の純増減(▲)	69,821	214,991
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	▲70,468	346,125
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	▲1,677	▲1,723
コールローン等の純増(▲)減	8,762	▲18,428
コールマネー等の純増減(▲)	▲50	▲5,617
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	64,309	232,977
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲2,657	▲983
外国為替(負債)の純増減(▲)	465	259
普通社債発行および償還による増減(▲)	▲20,000	▲20,000
資金運用による収入	92,181	84,041
資金調達による支出	▲10,542	▲7,223
その他の	11,839	2,251
小計	▲6,312	544,890
法人税等の支払額	▲8,681	▲2,381
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲14,994</b>	<b>542,508</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	▲184,230	▲322,599
有価証券の売却による収入	398,364	57,995
有価証券の償還による収入	127,824	110,966
有形固定資産の取得による支出	▲2,864	▲2,707
有形固定資産の売却による収入	346	102
無形固定資産の取得による支出	▲1,905	▲1,969
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>337,535</b>	<b>▲158,211</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
少数株主への払戻による支出	—	▲20,000
配当金の支払額	▲5,283	▲5,713
少数株主への配当金の支払額	▲1,244	▲771
自己株式の取得による支出	▲9	▲12
自己株式の売却による収入	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲6,536</b>	<b>▲26,497</b>
現金および現金同等物に係る換算差額	53	63
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	316,058	357,863
現金および現金同等物の期首残高	723,336	1,211,513
現金および現金同等物の中間期末残高 ※1	1,039,394	1,569,377

## 中間連結財務諸表

### 注記事項（平成26年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社18社

主要な会社名

株式会社 福岡銀行  
株式会社 熊本銀行  
株式会社 親和銀行

（連結の範囲の変更）

Fukuoka Preferred Capital Cayman Limitedは、平成26年7月28日に清算終了しております。なお、清算までの損益計算書については連結しております。

##### (2) 非連結子会社2社

会社名

FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合  
FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）およびその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

##### (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

##### (3) 持分法非適用の非連結子会社2社

会社名

FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合  
FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）およびその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

##### (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

#### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

##### (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

1月25日 1社  
6月末日 1社  
7月25日 1社  
9月末日 12社  
12月末日 3社

（連結子会社の決算日の変更）

当中間連結会計期間において、Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limitedは、決算日を1月24日より7月24日に変更し、中間決算日を7月25日より1月25日に変更しております。

##### (2) 12月末日および1月25日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

##### (2) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

##### (4) 固定資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：2年～20年

###### ②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社および連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

また、のれんについては、2社20年間の定額法により償却を行っております。

###### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

##### (5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

##### (6) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は31,011百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

##### (7) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

##### (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

##### (9) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

## 中間連結財務諸表

- (10) 特別法上の引当金の計上基準  
特別法上の引当金は、ふくおか証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項および金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用  
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異  
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理  
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準  
連結子会社の外貨建資産・負債については、中間決算日等の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法  
(イ) 金利リスク・ヘッジ  
銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。  
ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。  
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。  
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理  
当社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (16) 連結納税制度の適用  
当社および一部の国内連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

### (会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が12,394百万円減少し、退職給付に係る負債が51百万円減少し、利益剰余金が7,980百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ359百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

### (中間連結貸借対照表関係)

- ※1 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債等に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
108,708百万円
- ※2 貸出金のうち破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 4,716百万円  
延滞債権額 167,237百万円  
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3か月以上延滞債権額 1,663百万円  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 61,862百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 235,479百万円  
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
47,935百万円

## 中間連結財務諸表

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	1百万円
有価証券	1,781,985
貸出金	58,890
その他資産	171
計	1,841,048

担保資産に対応する債務

預金	22,903
売現先勘定	32,835
債券貸借取引受入担保金	369,967
借入金	985,003

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	110,097百万円
その他資産	21百万円

非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金および保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	131百万円
金融商品等差入担保金	2,290百万円
保証金	2,316百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替等はありません。

※8 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	3,750,869百万円
うち原契約期間が1年以内のもの(または任意の時期に無条件で取消可能なもの)	3,559,702百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	33,219百万円

※10 有形固定資産の減価償却累計額  
減価償却累計額 104,897百万円

※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。  
劣後特約借入金 25,000百万円

※12 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。  
期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付) 67,500百万円

※13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額  
23,094百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	3,511百万円
償却債権取立益	933百万円
株式等売却益	462百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	859,761	—	—	859,761	
第一種優先株式	18,742	—	—	18,742	
合計	878,503	—	—	878,503	
自己株式					
普通株式	775	24	0	800	(注)
合計	775	24	0	800	

(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求、減少株式数は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	5,583	6.50	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日
	第一種優先株式	131	7.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 11月10日 取締役会	普通株式	5,153	利益剰余金	6.00	平成26年 9月30日	平成26年 12月10日
	第一種優先株式	131	利益剰余金	7.00	平成26年 9月30日	平成26年 12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,575,736百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	▲6,358
現金および現金同等物	1,569,377

## 中間連結財務諸表

### (金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	1,575,736	1,575,736	▲0
(2) コールローンおよび買入手形	113,283	113,283	0
(3) 買入金銭債権 (*1)	45,329	45,442	112
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	2,454	2,454	—
(5) 金銭の信託	2,100	2,100	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	137,412	148,949	11,537
その他有価証券	2,825,564	2,825,564	—
(7) 貸出金	9,761,784		
貸倒引当金 (*1)	▲147,319		
	9,614,464	9,777,906	163,441
(8) 外国為替	9,133	9,137	3
資産計	14,325,479	14,500,574	175,095
(1) 預金	11,698,202	11,699,709	1,507
(2) 譲渡性預金	683,872	684,092	220
(3) コールマネーおよび売渡手形	656	656	0
(4) 売現先勘定	32,835	32,831	▲3
(5) 債券貸借取引受入担保金	369,967	369,943	▲24
(6) 借入金	1,012,891	1,009,393	▲3,498
(7) 外国為替	1,179	1,179	—
(8) 短期社債	5,000	5,000	0
(9) 社債	97,500	98,793	1,293
負債計	13,902,105	13,901,599	▲506
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,208	3,208	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(20,358)	(20,358)	—
デリバティブ取引計	(17,149)	(17,149)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

##### (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

##### (2) コールローンおよび買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

##### (3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

##### (5) 金銭の信託

短期間のもの、あるいは満期のないもので運用されている信託財産であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「P55 有価証券関係」に記載しております。

##### (7) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

##### (8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

#### 負債

##### (1) 預金、および (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

##### (3) コールマネーおよび売渡手形、(4) 売現先勘定、および (5) 債券貸借取引受入担保金

これらのうち、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

##### (6) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

##### (7) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者円預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (8) 短期社債

短期社債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

## 中間連結財務諸表

(9) 社債

当社および連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「P57 デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (6) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式 (*1) (*2)	9,273
②非上場外国証券 (*1)	0
③投資事業有限責任組合等 (*3)	7,047
合 計	16,322

(\*1) 非上場株式および非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について13百万円減損処理を行っております。

(\*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額および算定上の基礎

		平成26年度中間期 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	円	819.20
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	744,454
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	40,787
うち新株予約権	百万円	—
うち少数株主持分	百万円	31,285
うち優先株式に係る中間期末の純資産額	百万円	9,371
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	—
うち中間優先配当額	百万円	131
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	703,666
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	858,961

2. 1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎

		平成26年度中間期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	25.40
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	21,951
普通株主に帰属しない金額	百万円	131
うち中間優先配当額	百万円	131
普通株式に係る中間純利益	百万円	21,820
普通株式の期中平均株式数	千株	858,973

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(会計方針の変更)

退職給付会計基準および退職給付適用指針を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額が、9円29銭減少し、1株当たり中間純利益金額は27銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	83,147	5,338	88,410	77,759	4,532	82,221
資金調達費用	8,749	1,852	10,526	7,277	1,041	8,249
資金運用収支	74,398	3,486	77,884	70,481	3,490	73,972
役員取引等収益	21,155	441	21,597	21,681	465	22,146
役員取引等費用	7,871	94	7,965	8,136	99	8,236
役員取引等収支	13,284	347	13,632	13,544	365	13,910
特定取引収益	75	66	141	95	37	132
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	75	66	141	95	37	132
その他業務収益	7,816	1,961	9,777	3,172	1,197	4,370
その他業務費用	225	—	225	5	—	5
その他業務収支	7,591	1,961	9,552	3,167	1,197	4,365

(注) 1.国内業務部門は、当社の円建取引および国内連結子会社の円建取引であります。国際業務部門は、当社の外貨建取引および連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。  
2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	21,155	441	21,597	21,681	465	22,146
うち預金・貸出業務	7,505	191	7,696	7,789	195	7,985
うち為替業務	6,570	225	6,795	6,393	213	6,607
うち証券関連業務	1,379	—	1,379	1,139	—	1,139
うち代理業務	509	—	509	428	—	428
うち保護預り・貸金庫業務	166	—	166	166	—	166
うち保証・証券業務	150	25	176	148	56	204
うち投資信託・保険販売業務	4,873	—	4,873	5,614	—	5,614
役員取引等費用	7,871	94	7,965	8,136	99	8,236
うち為替業務	2,989	42	3,032	2,854	44	2,898

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	75	66	141	95	37	132
うち商品有価証券収益	75	66	141	95	37	132
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—



預金

■預金残高

〈中間期末残高〉

(単位：億円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	64,605	—	64,605	67,860	—	67,860
定期性預金	45,765	—	45,765	46,749	—	46,749
その他	1,416	1,115	2,532	1,367	1,004	2,372
合計	111,787	1,115	112,903	115,977	1,004	116,982
譲渡性預金	5,823	—	5,823	6,838	—	6,838
総合計	117,610	1,115	118,726	122,815	1,004	123,820

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

時価等情報

■有価証券関係

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	110,231	119,665	9,433	110,231	119,807	9,575
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	27,180	29,146	1,966	27,180	29,142	1,961
	そ の 他	588	592	3	—	—	—
	小 計	138,000	149,404	11,403	137,412	148,949	11,537
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	2,401	2,379	▲22	1,339	1,328	▲10
	小 計	2,401	2,379	▲22	1,339	1,328	▲10
合 計		140,402	151,783	11,381	138,751	150,278	11,526

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	108,736	55,494	53,242	115,727	61,399	54,327
	債 券	1,818,299	1,770,789	47,509	2,437,460	2,386,218	51,242
	国 債	1,364,135	1,327,272	36,862	1,769,104	1,730,016	39,088
	地 方 債	36,256	34,886	1,370	49,767	48,087	1,680
	社 債	417,907	408,630	9,276	618,588	608,114	10,474
	そ の 他	208,701	197,550	11,151	230,436	219,042	11,393
小 計	2,135,738	2,023,834	111,903	2,783,624	2,666,660	116,963	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	10,676	12,099	▲1,422	4,938	5,325	▲386
	債 券	47,882	48,130	▲248	15,018	15,074	▲56
	国 債	18,020	18,151	▲131	—	—	—
	地 方 債	2,262	2,267	▲4	1,494	1,497	▲2
	社 債	27,599	27,711	▲112	13,523	13,577	▲54
	そ の 他	33,202	34,341	▲1,138	21,982	22,315	▲333
小 計	91,761	94,571	▲2,809	41,939	42,716	▲776	
合 計		2,227,500	2,118,406	109,093	2,825,564	2,709,377	116,187

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、4百万円（うち、債券4百万円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、3百万円（うち、債券3百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

(単位：百万円)

平成25年度中間期					
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照 表計上額が取得原価を 超えるもの	うち中間連結貸借対照 表計上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	2,100	2,100	—	—	—

(単位：百万円)

平成26年度中間期					
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照 表計上額が取得原価を 超えるもの	うち中間連結貸借対照 表計上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	2,100	2,100	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
評価差額	109,093	116,187
その他有価証券	109,093	116,187
その他の金銭の信託	—	—
(▲) 繰延税金負債	36,897	38,888
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	72,196	77,298
(▲) 少数株主持分相当額	1	37
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	72,194	77,261

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	393,750	377,491	1,563	1,555	438,114	377,363	1,566	1,554
	受取固定・支払変動	197,252	188,664	4,446	4,261	218,820	188,730	5,841	5,599
	受取変動・支払固定	196,498	188,827	▲2,883	▲2,705	219,294	188,632	▲4,274	▲4,045
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	3,060	—	6	12	8,920	—	6	20
	売建	1,530	—	▲2	4	4,460	—	▲0	13
	買建	1,530	—	8	8	4,460	—	6	6
	キャップ	10,480	7,140	▲0	13	7,884	7,884	▲0	10
	売建	5,390	3,570	▲190	▲42	3,942	3,942	▲174	▲19
	買建	5,090	3,570	190	56	3,942	3,942	174	30
	フロア	—	—	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	1,569	1,582	—	—	1,573	1,585	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

時価等情報

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	656,438	471,214	474	454	569,180	439,277	310	296
	為替予約	68,112	33,853	▲122	▲122	146,692	65,767	132	132
	売建	33,811	16,936	116	116	74,207	34,176	▲3,976	▲3,976
	買建	34,300	16,916	▲239	▲239	72,484	31,590	4,109	4,109
	通貨オプション	134,344	610	1	368	112,786	684	0	188
	売建	66,866	—	▲899	▲124	56,051	—	▲1,253	▲905
	買建	67,477	610	900	492	56,735	684	1,253	1,093
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	353	699	—	—	443	617	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	200	—	▲1	▲1	100	—	▲0	▲0
	売建	200	—	▲1	▲1	100	—	▲0	▲0
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	2,000	—	▲0	—	8,000	—	▲4	—
	売建	2,000	—	▲0	—	8,000	—	▲4	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	▲2	▲1	—	—	▲4	▲0	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	25,000	23,500	171	168	29,500	25,500	255	252
	売建	25,000	23,500	171	168	29,500	25,500	255	252
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	171	168	—	—	255	252

- (注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 2.時価の算定  
 割引|現在価値により算定しております。  
 3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	複合金融商品	31	31	829	829	31	—	939	939
	合計	—	—	829	829	—	—	939	939

- (注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 2.時価の算定  
 割引|現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

## 時価等情報

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの 時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの 時 価
原則的 処理方法	金利スワップ		361,682	346,075 ▲14,399		335,303	286,432 ▲9,094
	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	—	—	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	—	—
	受取変動・支払固定		354,865	339,257 ▲14,399		329,720	280,850 ▲9,094
	証券化		6,817	6,817		5,582	5,582
	金利先物		—	—		—	—
金利スワップの特例処理	金利オプション		—	—		—	—
	その他		—	—		—	—
	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	208,571	187,301 ▲10,390	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	180,962	164,548 ▲10,418
	受取固定・支払変動		1,400	200		200	—
	受取変動・支払固定		107,171	87,101 ▲3,598		80,762	64,548 ▲3,616
受取変動・支払変動		100,000	100,000 ▲6,809		100,000	100,000 ▲6,804	
	合計	—	—	▲24,790	—	—	▲19,513

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの 時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの 時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	154,747	17,312 ▲294	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	110,253	16,017 ▲844
	為替予約		—	—		—	—
	その他		—	—		—	—
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ	外貨建の社債	37,022	— 485	外貨建の貸出金	33	— ▲0
	為替予約		—	—		—	—
	合計	—	—	191	—	—	▲844

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

## リスク管理債権

■連結リスク管理債権 <span style="float: right;">(単位：百万円)</span>		
	平成25年度中間期	平成26年度中間期
破綻先債権(a)	4,561	4,716
延滞債権(b)	184,386	167,237
3ヵ月以上延滞債権(c)	2,930	1,663
貸出条件緩和債権(d)	54,795	61,862
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	246,673	235,479
総貸出金(f)	9,336,675	9,761,784
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.64%	2.41%
貸倒引当金残高(g)	82,055	77,179
引当率(g) / (e)	33.26%	32.77%
担保・保証等の保全額(h)	112,568	106,242
保全率((g) + (h)) / (e)	78.89%	77.89%

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

## セグメント情報等

### ■セグメント情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### ■関連情報

#### 1. サービスごとの情報

当社グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### ■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### ■報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### ■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。



平成26年金融庁告示第7号に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	65,66
(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	[該当事項はありません]
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	37
(3) 金融業務を営む関連法人等（持株自己資本比率告示第21条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(5) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	[制限等はありません]
2. 自己資本調達手段の概要	64
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	25
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	23,24,25,26
・ 貸倒引当金の計上基準	48
・ 基礎的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	25
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	25
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	25
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	25
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	26,27,28
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	28
* 内部格付制度の管理と検証手続	28
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	26,27,28
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	27,28
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	29
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	30
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	31
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	31
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 持株会社グループが証券化目的の導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的の導管体の種類および当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	[該当事項はありません]
(6) 持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的の導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針	31
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	25
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	[該当事項はありません]
8. マーケット・リスクに関する事項	[マーケット・リスクは算入していません]
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	25
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	[先進的計測手法は使用していません]
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	32
(2) 重要な会計方針	48
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	32
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	32

(連結の資料を本編の  
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結
1. その他金融機関等 (持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。) であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	[該当事項はありません]
2. 自己資本の充実度に関する事項	67
3. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	68
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	68,69
(3) 業種別の貸出金償却の額	69
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	70
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	70
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	71
・ PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	71
・ リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	72
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	73
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	73
4. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	73
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	73
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	74
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	74
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	74
・ 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	75
・ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	[該当事項はありません]
・ 持株自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	[該当事項はありません]
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
7. マーケット・リスクに関する事項 (内部モデル方式を使用する場合のみ)	[該当事項はありません]
8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	75
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	76
10. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	76
(用語解説)	77

※平成26年3月末からのバーゼルⅢの適用開始に伴い、平成25年度中間期はバーゼルⅡ基準、平成26年度中間期はバーゼルⅢ基準により記載しています。

## 自己資本調達手段の概要

平成26年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

### ■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
ふくおかフィナンシャルグループ	普通株式	577,546	—	—
ふくぎん保証、 福岡コンピュータサービス 他	少数株主持分	6,285	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	第一種優先株式	9,371	—	配当制限条項：あり、非累積

### ■優先出資証券の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合および配当等停止条項がある場合、その概要
FFG Preferred Capital Cayman Limited	円建配当金非累積型永久優先出資証券	25,000	固定から変動 平成30年7月25日まで3.92% 平成30年7月26日以降は6ヶ月円LIBOR+2.235%	任意償還可能日：平成27年7月25日以降に到来する各配当支払日 (ただし、監督当局の事前承認が必要) 償還金額：全部又は一部 配当制限条項：あり、非累積

### ■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約、その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合、その概要
福岡銀行	第4回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	30,000	固定から変動 平成27年8月20日まで1.11% 平成27年8月21日以降は6ヶ月円LIBOR+1.97%	平成32年8月20日	任意償還可能日：平成27年8月20日以降に到来する各利払日(ただし、監督当局の事前承認が必要) 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成27年8月21日以降は+1.5%
福岡銀行	第5回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	27,500	固定から変動 平成27年11月20日まで0.99% 平成27年11月21日以降は6ヶ月円LIBOR+1.94%	平成32年11月20日	任意償還可能日：平成27年11月20日以降に到来する各利払日(ただし、監督当局の事前承認が必要) 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成27年11月21日以降は+1.5%
福岡銀行	第6回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	10,000	固定から変動 平成33年12月22日まで1.95% 平成33年12月23日以降は6ヶ月円LIBOR+2.42%	平成38年12月22日	任意償還可能日：平成33年12月22日以降に到来する各利払日(ただし、監督当局の事前承認が必要) 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成33年12月23日以降は+1.5%
福岡銀行	期限付劣後ローン	20,000	—	平成35年10月31日	任意償還可能日：平成30年10月31日以降に到来する各利払日(ただし、監督当局の事前承認が必要) 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成30年11月1日以降は+1.5%
親和銀行	期限付劣後ローン	5,000	—	平成32年4月20日	任意償還可能日：平成27年4月20日以降に到来する各利払日(ただし、監督当局の事前承認が必要) 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成27年4月21日以降は+1.5%

## ■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕 (単位：百万円)

		平成25年度中間期
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	124,799
	うち非累積的永久優先株(注1)	—
	新株申込証拠金	—
	資本剰余金	103,611
	利益剰余金	348,215
	自己株式(▲)	254
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額(▲)	6,107
	その他有価証券の評価差損(▲)	—
	為替換算調整勘定	—
	新株予約権	—
	連結子法人等の少数株主持分	80,068
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	75,000
	営業権相当額(▲)	—
	のれん相当額(▲)	126,888
	企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額(▲)	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(▲)	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(▲)	—
	繰延税金資産の控除金額(▲)	—
	計 (A)	523,445
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	50,000	
ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の(A)に対する割合	9.55%	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	33,950
	一般貸倒引当金(注3)	104
	適格引当金が期待損失額を上回る額	16,872
	負債性資本調達手段等	185,000
	うち永久劣後債務(注4)	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注5)	185,000
	計	235,926
うち自己資本への算入額(B)	235,926	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50
	連結自己資本比率告示第20条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	—
	自己資本控除として取り扱う特定貸付債権および株式等エクスポージャーの額	501
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	268
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つI/Oストリップス	132
計 (C)	953	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	758,419	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	5,406,756
	オフ・バランス取引等項目	235,631
	信用リスク・アセットの額(E)	5,642,388
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	336,236
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額(G)	26,898
	信用リスク・アセット調整額(H)	—
計 ((E) + (F) + (H)) (I)	5,978,625	
連結自己資本比率(国内基準) = (D)/(I) × 100 (%)	12.68%	
連結基本的項目比率 = (A)/(I) × 100 (%)	8.75%	

(注1) 当社の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。

(注2) 連結自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注3) 連結自己資本比率告示第129条第1項に基づき、標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分した一般貸倒引当金です。

(注4) 連結自己資本比率告示第18条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注5) 連結自己資本比率告示第18条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕		(単位：百万円)	
		平成26年度中間期	
			経過措置による不算入額
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	577,546	
	うち資本金および資本剰余金の額	219,039	
	うち利益剰余金の額	364,559	
	うち自己株式の額（▲）	277	
	うち社外流出予定額（▲）	5,774	
	うち上記以外に該当するものの額	—	
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	
	うち為替換算調整勘定	—	
	うち退職給付に係るものの額	—	
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	
	コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	14,724	
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	81	
	うち適格引当金コア資本算入額	14,643	
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9,371	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	117,500	
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	33,616	
	少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,285	
	<b>コア資本に係る基礎項目の額(イ)</b>	<b>759,043</b>	
コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	117,717	6,633
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	117,717	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	6,633
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	4,538
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	退職給付に係る資産の額	—	13,392
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	9,782
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	9,782
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	<b>コア資本に係る調整項目の額(ロ)</b>	<b>117,717</b>	
<b>自己資本</b>	<b>自己資本の額 ((イ)-(ロ))</b>	<b>(ハ) 641,326</b>	
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	6,183,275	
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	106,145	
	うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	6,633	
	うち繰延税金資産	14,321	
	うち退職給付に係る資産	13,392	
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	▲3,419	
	うち上記以外に該当するものの額	75,217	
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	328,057	
	信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		
<b>リスク・アセット等の額の合計額(ニ)</b>	<b>6,511,332</b>		
<b>自己資本比率</b>	<b>連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))</b>	<b>9.84%</b>	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		（単位：百万円）	
	平成25年度中間期	平成26年度中間期	
信用リスクに対する所要自己資本の額	631,572	665,400	
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,468	1,568	
内部格付手法の適用除外資産	1,468	1,568	
内部格付手法の段階的適用資産	—	—	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	630,104	663,831	
事業法人向けエクスポージャー（注3）	453,871	474,130	
ソブリン向けエクスポージャー	8,964	9,797	
金融機関等向けエクスポージャー	8,083	7,692	
居住用不動産向けエクスポージャー	68,494	67,763	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,723	5,088	
その他リテール向けエクスポージャー	23,849	23,161	
証券化エクスポージャー	511	479	
うち再証券化	14	7	
株式等エクスポージャー	10,748	14,153	
持株自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）	3,363	—	
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	68	685	
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	68	685	
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—	
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	6,814	13,467	
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—	
控除項目となる株式等エクスポージャー	501	—	
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	4,974	11,151	
購入債権	23,555	19,687	
その他資産等（注5）	22,327	29,177	
CVAリスク	—	1,549	
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額			
標準的方式			〔マーケット・リスクは〕 〔算入しておりません〕
金利リスク			
株式リスク			
外国為替リスク			
コモディティ・リスク			
オプション取引			
内部モデル方式			
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	26,898	26,244	
粗利益配分手法	26,898	26,244	
連結総所要自己資本額（注6）	478,290	520,906	

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、平成26年度中間期640,095百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{信用リスク・アセットの額}) \times 8\%$$

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$\text{平成25年度中間期は、} (\text{所要自己資本の額}) = (\text{スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額}) \times 8\% + (\text{期待損失額}) + (\text{自己資本控除額})$$

$$\text{平成26年度中間期は、} (\text{所要自己資本の額}) = (\text{スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額}) \times 8\% + (\text{期待損失額})$$

※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

（注5）平成26年度中間期のその他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注6）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 8\%$$

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成25年度中間期					平成26年度中間期				
	中間期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	中間期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	15,191,546	12,963,797	2,177,240	50,507	223,596	17,047,070	14,256,359	2,719,895	70,815	212,089
標準的手法が適用されるエクスポージャー	22,280	21,388	—	891	953	22,629	21,132	—	1,496	943
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	15,169,266	12,942,409	2,177,240	49,616	222,643	17,024,441	14,235,227	2,719,895	69,319	211,145
地域別										
国内	14,822,499	12,724,513	2,071,808	26,176	222,643	16,536,994	13,876,515	2,604,474	56,005	210,657
国外	346,766	217,895	105,432	23,439	—	487,446	358,711	115,421	13,313	488
業種別										
製造業	797,097	789,526	5,081	2,489	32,005	797,268	790,697	3,870	2,699	27,691
農業、林業	21,796	21,782	—	14	3,072	25,635	25,635	—	—	2,930
漁業	20,947	20,877	70	—	1,601	23,082	23,032	50	—	806
鉱業、採石業、砂利採取業	12,292	12,212	80	—	1,375	13,063	12,753	310	—	1,308
建設業	284,643	280,064	4,513	65	13,971	292,557	287,601	4,948	7	11,797
電気・ガス・熱供給・水道業	166,919	165,185	1,734	—	2,201	184,864	184,311	552	—	2,003
情報通信業	61,180	60,199	981	—	2,341	72,448	71,526	922	—	1,369
運輸業、郵便業	480,216	466,152	8,875	5,188	11,906	524,231	508,362	10,160	5,708	11,751
卸売業、小売業	1,109,171	1,091,261	8,918	8,991	43,325	1,146,773	1,130,369	7,834	8,569	44,870
金融業、保険業	1,203,624	794,961	378,982	29,680	5,344	1,526,491	1,030,823	482,554	13,113	4,340
不動産業、物品賃貸業	1,801,855	1,777,685	23,751	419	46,898	1,971,600	1,953,816	17,387	397	42,719
その他各種サービス業	1,176,465	999,556	175,635	1,273	49,634	1,267,643	1,043,150	223,225	1,268	50,417
国・地方公共団体	3,602,890	2,032,780	1,568,616	1,494	—	4,495,595	2,524,499	1,968,079	3,016	—
その他 (注3)	4,430,165	4,430,165	—	—	8,961	4,683,186	4,648,647	—	34,538	9,139
残存期間別 (注4)										
1年以下	3,456,858	3,242,818	207,490	6,550	117,646	4,285,534	4,105,563	178,255	1,716	110,619
1年超3年以下	1,319,468	1,044,399	255,211	19,857	11,422	1,234,500	1,015,283	210,230	8,987	9,501
3年超5年以下	1,553,560	1,114,322	427,729	11,508	11,235	2,021,948	1,106,797	909,578	5,572	12,318
5年超7年以下	1,396,135	710,621	678,763	6,750	12,653	1,493,326	762,155	728,753	2,417	10,285
7年超10年以下	1,655,746	1,059,629	593,382	2,734	15,914	1,623,344	1,032,206	588,146	2,991	13,774
10年超	3,855,003	3,838,126	14,662	2,215	46,866	4,334,526	4,216,499	104,930	13,096	46,747
その他 (注5)	1,932,491	1,932,491	—	—	6,903	2,031,259	1,996,721	—	34,538	7,898

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には、貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日より判定しています。

(注5) 「その他」には、期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	74,307	84,705	74,307	84,705	87,340	82,887	87,340	82,887
個別貸倒引当金	82,388	71,315	82,388	71,315	70,089	66,336	70,089	66,336
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	156,696	156,021	156,696	156,021	157,430	149,223	157,430	149,223

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
持株会社グループの個別貸倒引当金	82,388	71,315	82,388	71,315	70,089	66,336	70,089	66,336
地域別								
国内	82,388	71,315	82,388	71,315	70,089	66,336	70,089	66,336
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	15,967	10,434	15,967	10,434	9,019	8,242	9,019	8,242
農業、林業	1,410	1,403	1,410	1,403	1,383	1,365	1,383	1,365
漁業	825	815	825	815	710	193	710	193
鉱業、採石業、砂利採取業	732	720	732	720	705	698	705	698
建設業	4,354	3,309	4,354	3,309	2,933	2,234	2,933	2,234
電気・ガス・熱供給・水道業	2,274	2,178	2,274	2,178	2,035	1,936	2,035	1,936
情報通信業	182	159	182	159	198	193	198	193
運輸業、郵便業	2,575	2,563	2,575	2,563	2,503	1,768	2,503	1,768
卸売業、小売業	12,902	10,707	12,902	10,707	11,897	11,339	11,897	11,339
金融業、保険業	5,495	4,550	5,495	4,550	3,955	3,934	3,955	3,934
不動産業、物品賃貸業	10,334	8,859	10,334	8,859	8,818	7,584	8,818	7,584
その他各種サービス業	22,390	22,864	22,390	22,864	23,090	24,037	23,090	24,037
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	2,943	2,747	2,943	2,747	2,839	2,807	2,839	2,807

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。  
 (注)「その他」には子銀行の連結子会社等で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。

業種	平成25年度中間期	平成26年度中間期
製造業	3,907	4,259
農業、林業	7	24
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	21	—
建設業	1,442	652
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	79	—
運輸業、郵便業	—	318
卸売業、小売業	898	973
金融業、保険業	0	—
不動産業、物品賃貸業	69	771
その他各種サービス業	941	1,119
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	2,247	1,748
合計	9,616	9,868

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。  
 (注)「その他」には子銀行の連結子会社等で計上した貸出金償却の額を含んでいます。



■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	241	—	200	—
20%	1,864	1,849	1,598	1,598
50%	1,431	593	1,847	904
100%	17,756	—	18,251	—
150%	115	—	—	—
250%	—	—	264	—
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	21,411	2,443	22,162	2,502

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	6,339	—	12,502	—
	2年半以上	70%	57,020	463	68,010	1,281
良	2年半未満	70%	8,754	525	9,420	246
	2年半以上	90%	14,164	1,253	46,282	23,447
可	—	115%	7,283	—	12,726	—
弱い	—	250%	1,795	—	—	—
デフォルト	—	0%	3,209	—	2,964	—
合計			98,567	2,242	151,906	24,974

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	4,171	—	—	—
	2年半以上	95%	—	—	—	—
良	2年半未満	95%	625	—	—	—
	2年半以上	120%	—	—	401	367
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			4,796	—	401	367

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成25年度中間期	平成26年度中間期
上場	300%	4	1,405
非上場	400%	199	966
合計		203	2,372

## ■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成25年度中間期

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.10%	38.90%	25.29%	1,252,006	161,489
格付5～7	正常先	0.99%	41.93%	84.79%	2,553,493	93,342
格付8	要注意先	11.35%	40.83%	169.62%	725,988	9,175
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.90%	(注) ー	210,984	1,235
				合 計	4,742,473	265,243

平成26年度中間期

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.10%	36.91%	25.19%	1,215,042	373,798
格付5～7	正常先	0.91%	41.44%	81.71%	2,643,502	105,443
格付8	要注意先	10.31%	41.43%	171.15%	833,392	8,278
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.83%	(注) ー	198,819	1,307
				合 計	4,890,757	488,828

平成25年度中間期

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.35%	2.36%	4,491,786	6,971
格付5～7	正常先	0.49%	41.60%	75.38%	6,064	ー
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	4,497,851	6,971

平成26年度中間期

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	2.04%	5,507,305	7,372
格付5～7	正常先	0.34%	43.05%	71.83%	11,733	ー
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	5,519,038	7,372

平成25年度中間期

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.07%	45.51%	19.09%	283,160	148,782
格付5～7	正常先	0.34%	44.41%	67.10%	4,398	3,718
格付8	要注意先	14.51%	44.98%	222.33%	3,482	1
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	291,041	152,503

平成26年度中間期

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	34.95%	14.62%	318,066	205,168
格付5～7	正常先	0.32%	16.20%	21.06%	7,973	36,439
格付8	要注意先	16.26%	44.97%	257.28%	2,500	1
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	328,539	241,609

平成25年度中間期

(単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
格付1～4	正常先	0.08%	138.15%	17,696	
格付5～7	正常先	1.12%	269.71%	20,398	
格付8	要注意先	11.25%	486.18%	485	
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0	
				合 計	38,580

平成26年度中間期

(単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
格付1～4	正常先	0.07%	139.82%	46,295	
格付5～7	正常先	0.69%	243.69%	15,121	
格付8	要注意先	8.87%	563.16%	11,773	
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) 1192.50%	38	
				合 計	73,228

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

なお、平成26年度中間期は株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケールリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。

（「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットリング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

（注）基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

## ■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成25年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.42%	42.01%	—	25.64%	2,280,434	—		
延滞	26.51%	45.35%	—	244.46%	21,482	19		
デフォルト	100.00%	50.45%	47.44%	39.88%	20,627	—		
合計	1.54%	42.11%	—	27.79%	2,322,543	19		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.84%	78.89%	—	23.16%	31,463	97,686	343,957	28.40%
延滞	30.40%	77.81%	—	223.34%	958	—	2,852	0.00%
デフォルト	100.00%	95.07%	93.46%	21.42%	1,129	—	1,012	0.00%
合計	1.91%	79.02%	—	24.60%	33,551	97,686	347,823	28.08%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非デフォルト	1.77%	40.09%	—	35.39%	316,481	13,496	10,302	118.95%
デフォルト	100.00%	49.73%	41.43%	109.92%	10,729	87	10	0.00%
合計	4.89%	40.39%	—	37.75%	327,211	13,584	10,312	118.83%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.13%	0.00%	—	0.00%	32,654	1,339,928	1,339,928	100.00%
非延滞	1.31%	75.41%	—	73.84%	63,081	2,476	6,666	21.11%
延滞	28.61%	74.37%	—	178.00%	881	86	6	324.80%
デフォルト	100.00%	68.66%	48.59%	92.43%	2,290	76	15	0.00%
合計	0.36%	3.59%	—	3.62%	98,907	1,342,568	1,346,616	99.60%

平成26年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.39%	41.07%	—	23.92%	2,425,009	—		
延滞	25.96%	43.88%	—	234.66%	21,362	14		
デフォルト	100.00%	48.11%	45.13%	39.53%	21,995	—		
合計	1.50%	41.16%	—	25.88%	2,468,366	14		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.84%	81.49%	—	24.25%	36,960	101,728	347,702	29.25%
延滞	27.38%	81.50%	—	231.35%	1,021	—	3,043	0.00%
デフォルト	100.00%	96.33%	95.18%	15.20%	1,070	—	967	0.00%
合計	1.78%	81.60%	—	25.69%	39,053	101,728	351,713	28.92%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非デフォルト	1.72%	38.67%	—	34.18%	345,152	15,806	12,695	116.70%
デフォルト	100.00%	47.84%	40.14%	101.97%	10,065	48	5	0.42%
合計	4.40%	38.92%	—	36.03%	355,218	15,854	12,701	116.65%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.12%	0.00%	—	0.00%	31,149	1,381,230	1,381,230	100.00%
非延滞	2.12%	74.02%	—	83.09%	41,569	9,101	16,179	50.13%
延滞	24.56%	68.88%	—	160.44%	753	66	14	168.39%
デフォルト	100.00%	69.57%	61.31%	109.48%	1,824	58	16	0.00%
合計	0.33%	2.68%	—	3.10%	75,298	1,390,456	1,397,441	99.42%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成25年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 平成26年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	118,569	107,723	▲ 10,846
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	0	553	553
居住用不動産向けエクスポージャー	8,529	8,775	245
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,106	1,171	65
その他リテール向けエクスポージャー	5,555	5,069	▲ 485

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。  
 ※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成26年度中間期は平成25年度中間期と比較して、損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

平成25年度中間期、平成26年度中間期ともに損失の実績はございません。

〈株式等 (PD/LGD方式)〉

デフォルト債権の増加により、平成26年度中間期は平成25年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成26年度中間期は平成25年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成26年度中間期は平成25年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成26年度中間期は平成25年度中間期と比較して、損失額が減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (24/9時点)	イ 実績値 (24/10~25/9)	アーイ 差額	ア 推計値 (25/9時点)	イ 実績値 (25/10~26/9)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー		123,678		140,303	111,839	28,463
ソブリン向けエクスポージャー		—		90	—	90
金融機関等向けエクスポージャー		—		380	—	380
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)		0		268	553	▲ 284
居住用不動産向けエクスポージャー		9,196		17,017	9,274	7,743
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		1,422		2,528	1,399	1,128
その他リテール向けエクスポージャー		5,868		9,375	5,431	3,943

※平成25年度中間期は、推計時点で標準的手法を採用しているため、「ア 推計値」を算出していません。  
 ※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。  
 ※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,722,561	1,270,568	912,510	—	1,834,105	1,360,812	1,076,253	—
基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,722,561	1,270,568	912,510	—	1,834,105	1,360,812	1,076,253	—
事業法人向けエクスポージャー	302,785	1,268,510	328,606	—	295,273	1,358,528	313,622	—
ソブリン向けエクスポージャー	6	2,057	364,014	—	6	2,284	558,306	—
金融機関等向けエクスポージャー	47,187	—	30,924	—	126,445	—	69	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	15,409	—	—	—	12,662	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	18,682	—	—	—	12,393	—
その他リテール向けエクスポージャー	1,372,583	—	154,873	—	1,412,380	—	179,198	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額してあります。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことであります。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 （単位：百万円）

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	10,600	15,868
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	50,507	36,277
派生商品取引	50,507	36,277
外国為替関連取引	36,302	39,455
金利関連取引	14,205	14,755
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	1,710
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	19,644
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	868	1,740
自行預金	868	1,488
有価証券	—	252
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	49,639	34,789
派生商品取引	49,639	34,789
外国為替関連取引	35,588	38,012
金利関連取引	14,051	14,710
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	1,710
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	19,644
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	29,500
プロテクションの提供	—	29,500
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

（注）カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額 = 再構築コスト (>0) + 想定元本額 × 一定の掛目

■証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 （単位：百万円）

	平成25年度中間期		平成26年度中間期			
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額		
保有する証券化エクスポージャー	36,790	/	33,915	/		
うち再証券化エクスポージャー	854		448			
(1) 主な原資産の種類別	36,790		33,915			
不動産ノンリコースローン	1,681		—			
アパートローン	6,691		5,569			
住宅ローン	21,274		21,250			
うち再証券化	854		448			
信用リスクポートフォリオ	—		34			
商業用不動産	4,934		4,852			
その他	2,209		2,209			
(2) リスク・ウェイトの区分	36,790		378		33,915	332
7%	25,542		151		25,075	148
8%	2,209		14		2,209	14
12%	1,269	12	1,051	10		
15%	114	1	94	1		
20%	1,039	17	598	10		
うち再証券化	854	14	448	7		
25%	4,934	104	—	—		
35%	939	27	4,852	144		
75%	742	47	—	—		
100%	—	—	34	2		

※オフ・バランス取引はありません。

## II. 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー（注）	132	138
主な原資産の種類別		
信用リスクポートフォリオ	34	—
その他	98	138

（注）平成25年度中間期（バーゼルⅡ基準）においては、自己資本控除した証券化エクスポージャーの額を記載しています。

## ■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項（単位：百万円）

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	131,745	132,107
上場している株式等エクスポージャー	119,980	121,376
非上場の株式等エクスポージャー	11,764	10,731
時価額	131,745	132,107
上場している株式等エクスポージャー	119,980	121,376
非上場の株式等エクスポージャー	11,764	10,731
売却および償却に伴う損益の額	2,288	448
評価損益の額	52,036	54,300
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	52,036	54,300
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
連結自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注1）	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	131,745	132,107
持株自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注2）	81,748	—
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	200	5,016
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	200	5,016
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	49,795	124,919
持株自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注3）	—	50
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	—	1,355
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	—	765
自己資本控除した株式等エクスポージャー	822	—

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注1）平成25年度中間期（バーゼルⅡ基準）においては、国際統一基準を適用する銀行持株会社は、その他有価証券について中間連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当社は国内基準を適用しているため、当該金額を補完的項目に算入していません。

（注2）平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

（注3）他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーとして、平成26年3月31日以前から保有しているものです。

## ■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	12,588	21,836
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	12,588	21,836
オン・バランス資産項目	7,887	12,823
オフ・バランス資産項目	4,700	9,012
信用リスク・アセットの額の算出方式別	12,588	21,836
ロック・スルー方式（注1）	—	—
修正単純過半数方式（注2）	11,492	16,078
マンドート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：1250%）（注6）	1,095	5,757

(注1) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注3) ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

(注5) ファンド内に証券化商品（メザン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

## ■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
10BPV	▲5,199	▲6,427
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲26,686	▲27,371

※ふくおかフィナンシャルグループおよび子銀行3行単体の金利リスク量を合算しています。（子銀行の連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は各子銀行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています）

なお、コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

用語	解説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率（PD）やデフォルト時損失率（LGD）などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことであります。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、格付機関の格付等を使用し、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことであります。
エクスポージャー	銀行の与信等の資産は信用リスクにさらされていることから、オン・バランスおよびオフ・バランスの資産等を総称して「エクスポージャー」という用語で呼びます。
資産区分	エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことであります。 自己資本比率告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス（例：発電プラントへの融資）、オブジェクト・ファイナンス（例：航空機リースバック）およびコモディティ・ファイナンス（例：原油取引関連の融資）が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー（例：住宅ローン）、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（例：カードローン）およびその他リテール向けエクスポージャー（例：小口の事業性と信、教育ローン）を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産（例：住宅ローン債権）の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことであります。（例：住宅ローン債権担保証券（RMBS）） また、再証券化エクスポージャーとは、証券化取引のうち、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである取引（再証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことであります。ただし、原資産の全部が単一の証券化取引に係るエクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）である証券化取引であって、当該証券化取引の前後でリスク特性が実質的に変更されていないもの等は除きます。
CVAリスク	取引相手方の信用力の悪化に伴い、派生商品取引の時価が下落し損失が発生するリスクのことをいいます。
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のことであります。（例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証）
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことであります。これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD (デフォルト率、Probability of default)	1年間に与信先がデフォルトする確率のことであります。
デフォルト (default)	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3ヵ月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD (Exposure at default)	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことであります。
LGD (デフォルト時損失率、Loss given default)	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことであります。
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことであります。